

# 太陽誘電グループの研究開発活動

## 未来創発の源

当社の創業者である故佐藤彦八はセラミック素材の研究者であり、当社は創業以来、素材の開発から出発して製品化を行うことを信条としてきました。これは当社の強みでもあり、多くの「世界初」の商品をこれまでに生み出してきました。

当社グループは、これまで培ってきた数々の要素技術にさらに磨きをかけ、エレクトロニクス機器の進化に貢献する商品を創出するべく研究開発に取り組んでおり、特に、最先端・高信頼性のスマート商品開発と、ソリューション提案による新事業の創出に注力しています。

## 研究開発方針

### “桁を変える”

#### 先行性

商品開発の前に技術開発を先行させ、かつ、世の中のレベルよりも先行していること

#### 再現性

開発した技術の再現性が、論理的に検証されること

#### 汎用性

開発した技術が特定の商品に応用されるだけでなく、汎用性のある技術であること

#### 合理的環境適合性

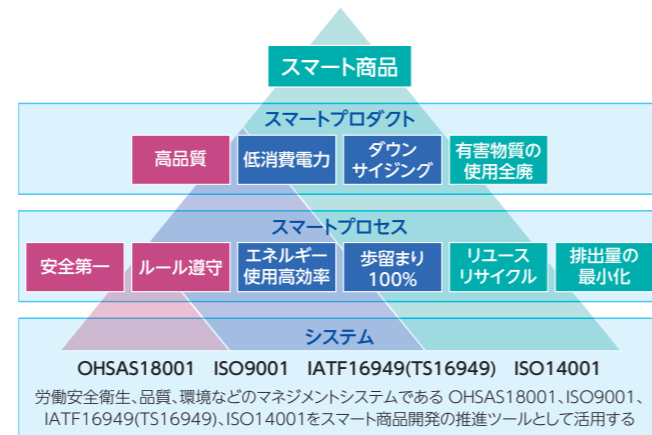
開発した技術が生産に対して合理的であり、かつ、環境負荷に配慮された技術であること

取り組みによって、スマート商品の開発に努めています。

当社グループでは、研究開発活動を通じて、スマート商品をより高い水準で実現することにより、「お客様から信頼され、感動を与えるエクセレントカンパニーへ」というビジョンを実現することが可能となると確信しています。

## — TAIYO YUDEN Vision —

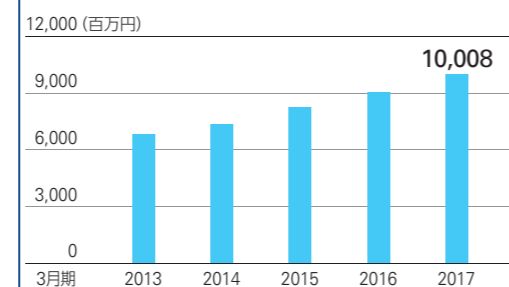
お客様から信頼され、感動を与えるエクセレントカンパニーへ



## 研究開発費

研究開発により技術を革新し続けることは当社グループの未来を創発するための源であると認識し、研究開発費には継続して一定の金額を投じています。

## 研究開発費



## スマート商品開発を通じたビジョンの実現

太陽誘電グループの目指す製品は「スマート商品」であり、私たちはその積極的な開発と安定供給に取り組んでいます。

スマート商品とは、製品使用時の環境配慮だけでなく、設計から生産、販売、最終製品への搭載・廃棄に至るまで、製品のライフサイクル全体での「ムダ・ムラ・ムリ」を省き、お客様、地域社会、従業員にとって価値ある製品をつくることを意味します。

労働安全衛生、品質、環境などのマネジメントシステムを開発推進ツールとして活用した“スマートプロセス”、さらに使用や廃棄を考慮し、環境負荷を低減した“スマートプロダクト”の

## 研究施設「R&Dセンター」(群馬県高崎市)

太陽誘電は「技術の太陽誘電、開発の太陽誘電」を標榜して、世界一となる商品を継続的に生み出し続けるため、R&Dセンターを1998年に開設しました。2003年には電波暗室棟を併設して無線通信分野への積極的な研究・開発を加速させ、現在も太陽誘電の開発力・技術力の源泉、未来への創発の礎となっています。



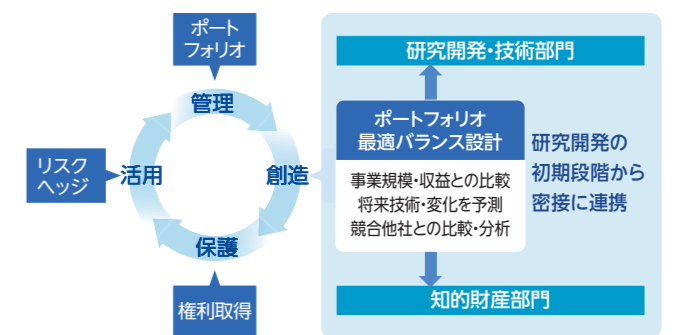
## 知的財産活動

### 基本方針

当社グループは、保有する知的財産権を適切に利用しその権利化および権利の維持に努め、第三者の知的財産権を尊重することを知的財産活動の基本方針として、当社グループ行動規範に則り、知的財産権の保護・活用に取り組んでいます。

## 知的財産権の保護に関する活動

他社に先駆けた研究開発活動を推進し、その成果を確固たる知的財産権として獲得するために、知的財産部門では研究開発の初期段階から、研究開発・技術部門と密接に連携した活動を推進しています。また、知的財産の創造・保護・活用を、それぞれの事業に最適化された独自のマネジメント手法で運用しています。



## 研究開発インタビュー

### ソリューション提案を通じて、新しい価値創造を行っていきます。

太陽誘電は、高収益体質の確立を目指してビジネスモデルを変革する過程にあります。大きく2つのテーマに取り組んでおり、一つは素材を極限まで追求することによる高付加価値化、もう一つは当社のコア技術を融合したソリューション提案による新たな価値創造であり、新事業推進室は後者を担っています。

当社の強みを生かし、「センサ」「無線ネットワーク」「ソフトウェア」の3つをパッケージにしてソリューション提案するという、新たな事業価値創造に取り組んでおり、事例の一つとして、太陽光発電の監視システムがあります。これは太陽光パネルの情報をセンシングし、故障診断をするものです。現在は故障の感知が中心ですが、情報を集積し、解析の経験値を蓄積していくことにより、故障を予知・回避することにつながっていきます。センサや解析技術に関しては、当社リソースに加えて他社との提携なども含めた柔軟な強化策を検討し、お客様に最適なソリューションを提案することを目指しています。

これまでに、当社の特徴あるエネルギー回生システムを生かした自転車向け電動アシストシステムが事業化されるなど、新事業推進の活動は着実に実を結んでいます。今後も、IoTを中心にモビリティ、セキュリティ、ヘルスケアなど世の中のニーズが高い分野で事業化を進め、ビジネスとして確立させたいと考えています。



新事業推進室 副室長  
大嶋 悟介